

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2021 月 8 月」

2021年

- 8 月 1 日 日本時間 13 時 31 分ごろ、ギリシャ沖でマグニチュード 5.7 の地震が発生した。
- 8 月 1 日 東北電力が、2030 年度の二酸化炭素排出量を、2013 年度から半減させるとの目標を発表した。原発の最大限の活用や、火力の脱炭素化などを盛り込んだ。13 年度に 4563 万トンだった排出量を 30 年度に半減させる。実現に向けては「再エネと原子力の最大限活用」を柱の一つに据えた。
- 8 月 1 日 川内原発の事故時の住民避難や関係機関の連携を巡り、内閣府や鹿児島県で構成する「川内地域原子力防災協議会」が開催された。新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、屋内退避時に「原則換気をしない」など感染症流行下の防護措置を新たに「緊急時対応」に盛り込み、改定した。
- 8 月 2 日 関西電力が、「テロ対策施設」の完成目途が立ったということで、2023 年の夏に、高浜原子力発電所 1・2 号機を再稼働させると発表した。
- 8 月 2 日 福島県沖、茨城県沖、千葉県東方沖での小さな地震が連続して発生している。
- 8 月 2 日 日本時間午前 2 時 1 分ごろ、インドネシアの沿岸でマグニチュード 5.9 の地震が発生した。
- 8 月 2 日 午前 9 時 37 分ごろ、島根県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.3 と推定。広島県庄原市で震度 4。
- 8 月 3 日 関西電力、再稼働した美浜原発 3 号機について、設置が遅れているテロ対策施設が 2022 年 9 月ごろに完成する見込みと発表した。設置期限が今年 10 月のため、一旦運転を停止し、来年 10 月に再開する方針。
- 8 月 3 日 経済産業省が、電源別の発電コストの試算について、原発は 2030 年時点で 1 キロワット時あたり「11.7 円以上」となり、前回の試算より 1.4 円上がった。最も安かったのは事業用太陽光「8.2～11.8 円」だった。
- 8 月 4 日 午前 5 時過ぎ、大飯原発 3 号機で、水蒸気の冷却に用いられる循環水ポンプと復水器の間にある弁付近から循環水(海水)が漏れた、と発表した。放射能漏れはなく、環境への影響はないという。原子炉を冷やせなくなるおそれが生じたため、出力を午前 10 時半時点で約 65%まで低下させた。
- 8 月 4 日 北海道神恵内村が、「核のごみ」の最終処分場選定に向けた文献調査で得られる国の交付金の配分額を決めた。文献調査に反対する道と近隣の

積丹町は受け取りを辞退し、神恵内村と古平町、共和町、泊村が交付金を分け合う形になる。

- 8月4日 関西電力が、高浜原発3、4号機で「プルサーマル発電」を実施するため、フランスで製造していたMOX燃料の通算4回目の輸送を今年度中に実施すると発表した。詳しい輸送時期やルート、燃料体数は事前には公表しない。
- 8月4日 山口祥義知事を会長とする佐賀県原子力環境安全連絡協議会が開かれ、2020年度の原子力規制委員会の原子力規制検査で、3、4号機について煙感知器の設置に不備があったことが報告された。
- 8月4日 午前5時33分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.0と推定。宮城県丸森町、福島県 福島市、郡山市、国見町、天栄村、猪苗代町、古殿町、双葉町、茨城県水戸市、常陸太田市、笠間市、小美玉市、茨城町、東海村、栃木県 市貝町、高根沢町で震度3。
- 8月5日 日本時間午前6時50分ごろ、台湾沖でマグニチュード5.8の地震が発生した。
- 8月5日 中国電力が島根原発で保管していたテロ対策施設に関わる機密文書を誤って廃棄したとされる問題で、6年にわたって原子力規制庁に報告しなかった件で、「当時の幹部らが漏えいのおそれはないため報告の必要はないと判断した」と説明している。原子力規制委員会が、文書管理について議論することになっている。
- 8月5日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発6、7号機がテロ攻撃などにあつた際、対応に当たる「特定重大事故等対処施設」建設に関する審査の一環で現地調査をした。建設予定地の地下の断層などを調べた。
- 8月6日 福島第一原発の処理水について、オンラインで開かれた環境省の専門家会議で、国は海洋放出に伴って、周辺の海域で1年間に4回程度、放射性物質の詳細な分析を行う案を示した。
- 8月7日 午後6時48分、廃炉作業中の玄海原発2号機の原子炉補助建屋にある計算機室の空調装置から焦げ跡が見つかった。通報を受けた消防が現場を確認したが、煙や火は出ておらず、消火活動には至らなかった。
- 8月8日 午前8時49分ごろ、鹿児島湾を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.2と推定。鹿児島県指宿市で震度3。
- 8月8日 福島第一原発で廃棄物を入れたコンテナが腐食し、ゲル状の放射性物質が漏れていたことに関して、東京電力が同種のコンテナ5338個を点検した結果、646個で著しい腐食やへこみが見つかった。新たな漏れはなかった。

- 8月9日 午後11時57分ごろ、日本原子力研究開発機構の大洗研究所で停電が起き、高温工学試験研究炉（HTTR、熱出力3万キロワット）を停止した。停電で研究炉の外部電源が失われたため、非常用電源に切り替え、約2分後に炉を停止させた。放射性物質の漏れなど環境への影響はないという。
- 8月10日 九州電力が、玄海原発3、4号機に建設する予定のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」と、非常時に原子炉の監視や制御に必要な電力を供給する3系統目の直流電源設備について、原子炉施設保安規定変更認可申請書を原子力規制委員会に提出した。
- 8月10日 梶山弘志経済産業相が、原発の廃炉で発生する大型の放射性廃棄物の処理を海外業者に委託できるようにするため、輸出規制の見直しを進めると表明した。条約では、放射性廃棄物は発生国での処分が原則で、相手国の同意があれば輸出を認めているが、国内法は原則禁止している。
- 8月11日 今月4日、大飯原発3号機で配管から海水が漏れていたことが判明した問題で、定期検査で見逃され腐食が進んだ疑いがあることが分かった。配管からは直径4cmほどの穴を低い位置にある配管を定期検査で見逃していた疑いがある。
- 8月11日 原発の安全協定に関する件で、鳥取県と米子・境港両市が中国電力に安全協定を改定するよう改めて申し入れた。安全協定に立地自治体と同等の「事前了解権」を明文化することなどを強く求めた。
- 8月12日 日本時間午前2時46分ごろ、フィリピン付近でマグニチュード7.2の地震が発生した。
- 8月12日 国連欧州経済委員会（UNECE）は温暖化ガス排出量削減と地球温暖化の緩和化には原子力発電所の設置に取り組むべきと強調した。
- 8月13日 日本時間午前3時32分ごろ、南大西洋のサウスサンドウィッチ諸島でマグニチュード7.5の地震が発生した。
- 8月14日 日本時間午前10時35分ごろ、フィリピン南部ミンダナオ島沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 8月14日 日本時間20時58分ごろ、アリューシャン列島でマグニチュード7.0の地震が発生した。
- 8月14日 日本時間21時29分ごろ、中米・ハイチでマグニチュード7.2の地震が発生した。死者が304人にまで拡大した。負傷者は1800人に達している。
- 8月14日 22時38分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 8月16日 午前5時03分ごろ、滋賀県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。岐阜県揖斐川町で震度4、福井県敦賀市、岐阜県本巣市、養老町、関ヶ原町、輪之内町、滋賀県彦根市、長浜

市、近江八幡市、高島市、東近江市、米原市、愛荘町で震度3。

- 8月16日 午前8時17分ごろ、滋賀県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。福井県敦賀市、岐阜県本巣市、揖斐川町、滋賀県長浜市、近江八幡市、高島市、東近江市で震度3。
- 8月16日 日本時間20時10分ごろ、南大西洋上のサウスジョージア・サウスサンドウィッチ諸島付近でマグニチュード6.9の地震が発生した。
- 8月16日 午前10時50分ごろ、福島第一原発構内の物揚場と呼ばれる場所付近の海面に油が浮いているのを作業員が発見した。つなぎ留めていた船の周辺に銀白色の油膜が広がっていた。油は吸着マットで回収した。
- 8月17日 日本原子力研究開発機構が、東海再処理施設の廃止作業の一環として、高レベル放射性廃液をガラスで固める作業を再開した。機器トラブルのため、約2年間中断していた。完了まで70年、少なくとも1兆円の費用を見込む工程。
- 8月17日 午前5時17分ごろ、定期検査中の浜岡原発5号機タービン建屋の2階と3階で火災報知器が作動し、運転員が煙を確認した。運転員が建屋3階で煙を確認し、消防署に通報した。その後、消防署が現場を調べた結果、火災でないことが確認された。一方、火災報知器が作動した時刻に建屋4階の空調設備が停止しており、今後関連を調査するという。
- 8月18日 午前1時31分ごろ、島根県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。広島県庄原市で震度4。
- 8月18日 日本時間19時10分ごろ、バヌアツ沿岸でマグニチュード7.1の地震が発生した。
- 8月18日 原子力規制委員会の定例会で、日本原子力発電が敦賀原発2号機再稼働に向けた安全審査の資料を無断で書き換えていた問題を討議した。2号機の原子炉建屋の真下を通る断層は活断層かどうかは焦点の中、資料に疑念がある状態では審査できないと判断した。審査に臨む日本原電の態勢が改まるまで、再開しない。
- 8月18日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査を巡り、調査が進む北海道寿都町と近隣4町村などに国から最大20億円の配分される交付金について、岩内町が配分を求める一方、蘭越町と黒松内町、島牧村は辞退する。道は、核のごみを「受け入れ難い」とする条例を2000年に定めており、かねて文献調査に反対し、すでに交付金の辞退を表明している。
- 8月20日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡って梶山経済産業大臣とIAEAのグロッシ事務局長が会談した。

- 8月20日 佐賀県玄海町の脇山伸太郎町長が2018年の初当選直後に、原発工事を請け負う福井県の建設会社から現金100万円を受け取った件で、町長を不起訴とした佐賀地検の判断を不服として、市民団体が検察審査会に審査を申し立てた。
- 8月20日 福島第一原発の汚染処理水を海洋放出する政府方針決定に伴い、政府は、情報発信による風評対策をまとめた施策を正式決定した。関係省庁で連携し、消費者の安心感醸成や海外の理解促進などを目指す。
- 8月19日 午前7時15分ごろ、島根県東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。広島県庄原市で震度3。
- 8月21日 16時40分ごろ、石川県能登地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。石川県珠洲市で震度3。
- 8月22日 日本時間午前9時45分ごろ、南大西洋にある英国の海外領土、サウスジョージア・サウスサンドウィッチ諸島沖でマグニチュード6.9の地震が発生した。
- 8月22日 午前11時24分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。宮城県山元町、福島県相馬市、南相馬市、川俣町、浪江町で震度4、宮城県青葉区、宮城野区、若林区、石巻市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、登米市、東松島市、大崎市、蔵王町、大河原町、川崎町、丸森町、亘理町、利府町、大衡村、福島県福島市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、二本松市、田村市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、大玉村、鏡石町、天栄村、玉川村、古殿町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、新地町、飯舘村で震度3。
- 8月23日 日本時間午前6時33分ごろ、南大西洋にある英国の海外領土、サウスジョージア・サウスサンドウィッチ諸島沖でマグニチュード7.0の地震が発生した。
- 8月23日 九州電力が、玄海原発の耐震設計の前提となる「基準地震動」を見直し、申請書を原子力規制委員会に提出した。規制委が揺れの一部が「従来の想定を上回る」として、変更を求めていた。九電は当初、変更は不要と主張していたが応じた。
- 8月23日 九州電力が、玄海原発2号機に貯蔵していた使用していない燃料36体を搬出し、アメリカの燃料成型加工工場への本年度1回目の輸送が完了したと発表した。3月に発表した輸送計画では、年度内に1、2号機で未使用の燃料108体を搬出する予定で、残りは第4四半期に1、2号機それぞれ36体ずつを搬出する。

- 8月24日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出について、政府・東電が沖合約1キロまで海底にトンネルを設置し、処理水を海水で薄めた後、海中に流す方針を示した。加えて、復興庁が2022年度予算の概算要求で総額を5774億円として、風評を懸念する漁業者への支援策を盛り込んだ。新規事業として、本県などの水産物・加工品の販売促進を後押しする「水産業復興販売加速化支援事業」を設け、41億円を要求する。
- 8月24日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の核物質防護不備問題を受け、原子力施設のテロ対策などが適切になされているかの監視体制を強化する方針。来年度予算の概算要求に関連費用約16億円を盛り込み、担当部門への「首席核物質防護対策官」の新設や、検査官の増員も求める。
- 8月25日 韓国政府の科学技術情報通信部が、国務調整室長主宰の『福島原発汚染水放出対応関係次官会議』を緊急開催したと発表した。「原発処理水の処理過程について周辺国と十分な協議と情報を提供し、客観的に最善の案を模索することが国際社会の一員としての責任ある姿勢だ」という立場を示した。
- 8月25日 福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を巡り、政府が風評被害の対策を取りまとめたことを受けて全国漁業協同組合連合会は海洋放出に反対する声明を出した。
- 8月25日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水海洋放出の全体計画を発表した。海底トンネルを新設して沖合約1キロで放出するほか、海での放射性物質トリチウムの監視強化や、風評被害が発生した場合の賠償方針を盛り込んだ。9月に準備工事に着手し、2023年春ごろに放出を始める。
- 8月25日 佐賀県玄海町議会の原子力対策特別委員会は、玄海原発の使用済み核燃料の保管量を増やすため、敷地内に設置する乾式貯蔵施設について九電側から説明を受け、内容を了承した。町はこれを踏まえ、計画の事前了解を行うかどうかを判断する。
- 8月25日 韓国の外務省が、福島第一原発の処理水を沖合約1キロの海底から流す計画を発表したことに関して、在韓日本大使館の林誠政務担当公使を呼んで「深刻な遺憾の意」を表した。
- 8月25日 福島第一原発の汚染処理水を沖合約1キロの海底から流す計画を発表したのに対し、台湾の内閣にあたる行政院の原子能委員会は、省庁を超えたプラットフォームをすでに組織したとし、各方面からモニタリングを続けていくとの方針を示した。
- 8月26日 日本時間午前8時38分ごろ、中国北東部でマグニチュード5.8の地震が発生した。

- 8月26日 中国外務省の汪文斌副報道局長の記者会見で、福島第一原発の汚染処理水を沖合の海に流す計画について「日本は内外の反対を顧みず汚染水の放出という誤った決定をした上、さらに過ちを重ねている」と表明した。
- 8月27日 午前5時46分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県水戸市、笠間市、茨城町で震度3。
- 8月27日 午前5時49分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.9と推定。茨城県水戸市、日立市、高萩市、北茨城市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、鉾田市、茨城町、城里町、東海村で震度3。
- 8月27日 午前11時ごろ、女川原発1号機の西側にある焼却炉建屋の灰取出室から煙が出ているのを運転員が発見し、消防に通報した。東北電力によると約30分後には、煙は確認できなくなったという。
- 8月28日 韓国外交部の気候環境科学外交局のイ・ドンギョ局長が、駐韓日本大使館の林誠政務公使を招致して、福島第一原発の汚染処理水に対する深刻な遺憾を表明し、海洋放出決定に対する韓国政府の反対の立場を再確認する口述書を渡した。
- 8月27日 福島第一原発の廃炉作業を検証する国際原子力機関(IAEA)の調査団が、構内に保管している多量の汚染処理水や将来発生する量を分析し、放出の工程を検討する必要があるとする報告書を江島潔経済産業副大臣に手渡した。
- 8月27日 北海道後志管内寿都町は、原発から出る高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に向けた文献調査に伴い国から支給される交付金10億円について、岩内町に7500万円、寿都町は、残りの9億2500万円を受け取る。寿都町は6億円、残りは道に1億円、岩内町を含む4町村に各7500万円を配分することを検討したが、道と同管内蘭越町、黒松内町、島牧村が受け取りを辞退した。
- 8月28日 政府が「廃炉・汚染水・処理水対策福島評議会」を開き、福島第一原発の汚染処理水の海洋放出に伴う対策を福島県内の地元自治体や関係団体の代表らに説明した。出席者からは風評抑止に向け、対策の実効性を高めるよう求める声が相次いだ。福島県漁連は海洋放出反対の立場を改めて主張した。
- 8月30日 20時39分ごろ、群馬県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。群馬県沼田市、片品村で震度3。
- 8月30日 東京電力が、福島第一原発の汚染処理水取り扱いについて茨城県議会の常井洋治議長と石井邦一副議長に検討状況の詳細を説明した。

8月31日 原子力規制庁が、原発のテロ対策などを監視する核セキュリティ部門で、他部門から借りていた機密文書を紛失したほか、核物質管理状況の検査のため施設に立ち入る際に必要となる査察官ら3人分の身分証が所在不明になっていることがわかった。

8月31日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発のテロ対策に不備があった問題で、各原子力施設のテロ対策の監視体制を強化させる方針を発表した。関連費用として、2022年度の当初予算の概算要求に16億円を盛り込む。